事務事業名	企業融資対策事業		部	局	名	産業経済部
【甘+ 桂却】			硃	(至)	名	産業振興課
【基本情報】 基 本 目 標	04にぎわいの中で暮	らせろまちをめざ	して	i		
政策						
施策	Alle S. L. Amar. S.					
事業実施期間		 年				
事 業 区 分		'				
地 区 別	市内全域					
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資 制度要綱	あっせん制度措置	要綱	人力	叩古	川市中小企業融資損失補償
【事業概要】						
現 状 と 課 題	へ来⇒ぶ1曲+m1 イバフ		影響	を受	受け	、資金繰りに苦慮する中小
目 的	中小企業者に必要な事 者の経営安定と発展を[円滑	に付	共給	することにより、中小企業
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		<u> </u>				
対象	市内に住所又は主たる	事業所を有する中	小企	:業才	⊭ ∃°	
※誰、何に対して						
事業内容	預託金制度及び信用保 う。	証制度を基礎とす	る制	度層	蚀資	の斡旋を金融機関に対し行
※目的達成のため の手段・手法						
【コスト】		【会計】				
	令和2年度(決算見込)	会計	01	 }	般会	計
事業費合計	185,681 千円	款	07	商	工費	7
国庫支出金	千円	項	01	商	工費	
県 支 出 金	千円	目	02	商	工業	
地方债			010	<u>^</u>	光 草	
その他特財	, , , , ,	細目	010	IE.	未問	以 貝刈水
一般蚜源	581 千円					
【コスト推移】	T-100FF (34 M)	人和一尺序 (油炊	`		Tu () 左京 (法然日) 1
声 类 弗 △ ⇒1	平成30年度(決算)	令和元年度(決算			7 7 1 2	2年度(決算見込)
事業費合計	248, 565 千円	218, 938	十円			185,681 千円
【総合評価】	□	ト ■改善 □統合	<u> </u>	_ l <u>4</u> &	ıĿ	口体心 口空了
総 合 評 価		円滑化を図る事業	とし	て杉	後能	している。社会経済情勢の
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	72,2 1,778 1		, .	(<u> </u>	

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業融資対策事業	部 局 名	産業経済部
 初		課(室)名	産業振興課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内]事業	所数			件	8, 133	8, 133	8, 133

【重業宝繕】

【事業実	額】						
活 動	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市制度の第			資	件	39	30	6
活 動 指	融	資制度	そのほ	周知を図り	トを通じ市内中の、利用を促進し	した。なお、令ラ	和2年度は、

活動指標新型コロナウイルス感染症に関する制度として、無利子・無保証分析結果料の融資制度が県において創設されたことから、件数が大きく減少している。

【事業成果】

成	果	指 標	冥 名	単	位	平成30	年度	令和	元年度	令	和2年度		目標年度	目	標	値
加古制度	川市中 の融資	小企業 実行金	融資 額		円	16	2, 570		129, 700		35, 2	00	令和2年 度			0
		市内口	中小企	業者	の運動	云及び設備	#資金	レーて	その資	全需要	可な 対応	: 1.	ていろ			

選 (室) 名 産業振興課 基本 目標 0 4にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 政 策 0 2 工業・地場産業を振興する 施 策 0 1 工業を振興する 事業 度 期間 ~ 永年 事業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 かか 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 【事業概要】 取 状 と 課 題 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への対象はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組められている。 日 助 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか 市内商工業を営む事業者 対 象 ※誰、何に対して		局 名 産業経済部	<u>業</u>	商工業振興推進事	耳務 事業 名					
基 本 目 標 0 4 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして 政 策 0 2 工業・地場産業を振興する 施 策 0 1 工業を振興する 事 業 実 施 期 間 ~ 永年 事 業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連 根 拠 法 令 等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 【事業概要】 現 状 と 課 題 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への 的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組 められている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 市内商工業を営む事業者 対 象 市内商工業を営む事業者		室)名 産業振興課								
政 策 02工業・地場産業を振興する 施 策 01工業を振興する 事業 実施期間 ~ 永年 事業 区 分 (5)市施策事業(経常) 地区別市内全域 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規がから、 【事業概要】 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への対的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組められている。 目的かられている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 が対象(誰・何)をどのような状態にしたいのかまからな状態にしたいのかまかられている。 市内商工業を営む事業者					基本情報】					
 施 策 01工業を振興する 事 業 実 施 期 間 ~ 永年 事 業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連根 拠 法 令 等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か か か か か か か か か か か か か か か か か か か			らせるまちをめさ	04にぎわいの中で暮	本目標					
事業 度 期間 ~ 永年 事業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 が 制 の			長興する	02工業・地場産業を	策					
事業 区 分 ⑤市施策事業(経常) 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 か				01工業を振興する						
地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 が			年		業 実 施 期 間					
関連根拠法令等 加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規 【事業概要】 現 状 と 課 題 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への対 的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組 められている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 **対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 市内商工業を営む事業者 お また。 市内商工業を営む事業者					× – ×					
「事業概要」 現 状 と 課 題 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への対象はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組められている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 **対象(誰・何)をとのような状態にしたいのか 市内商工業を営む事業者 対 象 市内商工業を営む事業者			U. M. L. Ma I D A		区 別					
現 状 と 課 題 厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への約 的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組められている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 ***対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか ホート商工業を営む事業者	則ほ	堈、加古川市補助金等交付規則	指導事業補助金交		引連根拠法令等					
現 状 と 課 題 的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組 められている。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。 市内商工業を営む事業者					事業概要】					
**	積極も求	辰興に向けて、既存企業への積 ど産業の新陳代謝を促す取組も	れている市内商I 創業する者への支	的な支援はもとより、	1 状 と 課 題					
どのような状態にしたいのか 市内商工業を営む事業者		<u> </u>	と地域経済の発展	市内商工業の振興推進	的					
对					どのような状態					
			者	市内商工業を営む事業	₽					
		加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、 各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補 助する。								
【コスト】 【会計】		An. A. 31		A - Lo do (N) Ma - No	コスト】					
令和2年度(決算見込) 会 計 01 一般会計		,,,,,,			- W # A =1					
事業費合計 10,450千円 款 07 商工費				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1					
財 国庫支出金 千円 県支出金 千円 日 02 商工業振興費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- 現							
源		何 <u></u> 上未恢 <u></u> 集	目		元					
地 方 債 千円 その他特財 千円 ## 015 商工業振興一般事業		商工業振興一般事業	細 目		7					
一般財源 10,450 千円					7					
【コスト推移】				10, 100 🗍						
平成30年度(決算) 令和元年度(決算) 令和2年度(決算見込)		令和2年度(決算見込)	令和元年度(決算	平成30年度(決算)						
事業費合計 10,080千円 10,090千円 10,450千円		10,450 千円	10, 090	10,080 千円	革業費合計					
【総合評価】					総合評価】					
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了			、 □改善 □統行	□拡充 ■維持 □縮						
加古川商工会議所による経営相談や指導、各種セミナー等を通じて、市内業者の経営基盤の強化・安定化に寄与しているが、社会経済情勢の変化や	 商工 企業	重セミナー等を通じて、市内商 るが、社会経済情勢の変化や企	る経営相談や指導・安定化に寄与し	加古川商工会議所によ業者の経営基盤の強化						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		ためる。	⅓谷に週且兄担う	一一人を反映しに事業	・効率性の視点をもとに総合的					

事務事業名	商工業振興推進事業	部 局 名	産業経済部
 		課(室)名	産業振興課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内	卜事業	所数			件	8, 291	8, 291	8, 291

【事業実績】

<u> </u>	不入例									
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度		令和元年度	令和2年度
研修	5会開作	崔回数				П	2	21	30	0
各種	重申請等 相談作	等に係 牛数	る指		1	牛	2, 89	99	3, 477	4, 729

活動指標分析結果

事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務など、あらゆる分野のセミナーを実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度は、委託事業によるセミナー等の開催は中止したが、一方で、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加した。

【事業成果】

成果	: 指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目	標 値
研修参	加者数			人	773	934	0	令和2年 度		600
各種申導・相	請等に係 談件数	系る指		件	2, 899	3, 477	4, 729	令和2年 度		3, 500

成果指標分析結果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、委託事業によるセミナー等は開催していないが、資金繰りや補助金申請に係る指導・相談件数が大きく増加しており、市内事業者の事業継続等において大きな役割を担っている。

事務事業名	企業立地促進事業		部 局 名	産業経済部
			課(室)名	産業振興課
【基本情報】				
基本目標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		して	
政策		興する		
	01工業を振興する			
	平成27年度 ~ 令和	12年度		
事業区分	9 1 1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			
地区別	市内全域	스크- Ub/ロン#-++	大	
関連根拠法令等	令和 2 年度加百川巾企業 	長	父勺安梸、	加古川市補助金等交付規則
【事業概要】				
現状と課題	中)ヶ田ルタチ・+トはフ宙光力	P未利用地の増加は 「等からの問合せは	こよる環境 こ応えられ	悪化が懸念されている。市 る産業用地が不足してい
目的	市内に不足する産業用地	色を創出し、無秩序	字な土地利	用を防止する。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	加古川市景観まちづくり 地を必要とする事業者	条例に基づき認定	定されたま	ちづくり協議会及び産業用
※誰、何に対して				
事業内容	開発に係る初期投資としまた、産業用地創出に向			託費用の一部を補助する。 を行う。
※目的達成のため の手段・手法				
001校 1位				
		F A = 1 V		
【コスト】	令和2年度(決算見込)	【会計】 会 計 ()1 一般会	>∃L
事業費合計			77	
国庫支出金	5,638 千円	_	01 商工費	
県 支 出 金	5,036 TT		1. 4 /	· 注振興費
源地方債	千円	目	- IHI Z	ヽォルヘ・/ヽメヤ 、
その他特財	千円	細目)15 商工第	
訳 一般 財源				
【コスト推移】	-			
	平成30年度(決算)	令和元年度 (決算)	令和:	2年度(決算見込)
事業費合計	2,677 千円	1, 916	千円	11,940 千円
【総合評価】				
	□拡充 □維持 □縮小	□改善 □統合	□廃止	□休止 ■完了
総合評価	地元の景観まちづくり市商正に実施され、関系専	「民団体による産業 「業者により思惑も	業系土地利	用実現に向けた調査業務は られている。また、市内に
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	画正に美地され、開発事 不足する産業用地の創出 来的な事業実施に向けた	はに向けて実施した	た土地利用	基礎調査結果を踏まえ、将

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名 企業立地促進事業	部 局 名 産業経済部
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	課(室)名 産業振興課

【対象】

対 象	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業用地むまちつ	1開発に するりを	こ取り 協議会	組	団体	1	1	1
市街化調	整区域	述面積		h a	0	0	9, 832

【事業実績】

【尹耒夫祺】						
活動	指標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査設計業	務		式	1	1	1
土地利用基	礎調査業	務	式	0	0	1
	HH 3/2	₩ 17. 1	しの古光+	B ## BB 3公 字 *# 1	女田 に 白 は イ	小花本の田江

活動指標分析結果

開発事業者との事業提携、開発事業実現に向けて、地権者や周辺 住民と合意形成を図りながら必要な業務を適正に行った。また、 市内の調整区域内において産業用地創出に向けた土地利用基礎調 査業務を行い、今後の事業推進に必要な基礎資料とできた。

【事業成果】

成 果 指 標	名 単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標	値
適正に調査された産業 用地	h a	6	6	6	令和2年 度		6
土地利用基礎調查報告 書発行件数	件	0	0	1	令和2年 度		1

成果指標分析結果

適正な調査が行われ、産業系土地利用実現に向けて事業を推進し、開発事業者による開発協議、開発許可等具体的な手続きへと引継ぎができた。また、市内における産業用地創出に向けた市街化調整区域内の調査を実施した。

事務事業名	ものづくり支援事	業		局	_	//(A)(/ A)
			課	(室)	名	産業振興課
【基本情報】		> 1	· · · · ·			
基本目標	04にぎわいの中で暮		して			
	02工業・地場産業を	振興する				
	01工業を振興する	fr:				
事業実施期間		牛				
	⑤市施策事業(経常)					
地 区 別	市内全域	戏层士摇墙出入六	/	î 夕図	<u></u>	和の年度LaT道入フル、し
関連根拠法令等	アップ補助金交付要綱	、加古川市補助金	等交	村規	則	和2年度IoT導入スタート
【事業概要】	2 22 2 12 6 11 1		VII.4 EDE		L. N	
現状と課題		拓支援や新分野参				同様の体制を整えている 申請相談業務、人手不足対
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	企業訪問や相談業務、 業間交流を促進するこ 開、経営の安定化を図	とで、市内ものづ	じてくり	中小	青報 企	提供やノウハウの蓄積、企 業の技術革新や新事業展
対象 ※誰、何に対して	市内ものづくり中小企	業				
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	専任のディレクターを に関するセミナーを開 する助成金申請に関す	催。また展示会出	展に	施し際し	なて	がら、定期的に技術や経営 の補助金交付や国等の実施
【コスト】		【会計】				
	令和2年度(決算見込)	会計	01	一 爿	股会	計
事業費合計	684 千円	款	07	商	工費	
国庫支出金	千円	項	01	商		•
県 支 出 金	千円	目	01	商	工総	終費
地方債	千円	4 Ш	020	ŧ, (カイ	 づくり支援事業
その他特財	千円	細目		0 .		
* 一 般 財 源 【コスト推移】	684 千円					
「コハ「竹田村夕」	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	合	·和?	2 年度(決算見込)
事業費合計	802 千円	688			16.2	684 千円
【総合評価】	002 111	000	1 1 1			00 T 111
総合評価						□休止 □完了 業として重要な機能を発揮
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価						

事務事業名ものづくり支援事業	部 局 名 産業経済部
7 40 7 1 1	課(室)名 産業振興課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
製道	告業事	業所数	ζ		事業	所	639	639	639

【事業実績】

1 7	不大心													
活	動	指	標	名	単	位	平成	文30年度	ŕ	 令和元年	三度	令和	2年度	F &
訪問	引企業 数	汝			₹	土		75			60			31
研修	多参加和	皆数			,	,		93			89			56
新商金申	新品開發 申請件数	発に係 数	系る補	助	1	‡		28			22			24

活動指標分析結果

訪問企業数及び研修参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業訪問の自粛、及び予定していた研修の中止等によるものである。事業実施等は制限されたが、訪問業務を電話相談に切り替える等、市内ものづくり企業に対し、経営の安定化や新分野への事業展開に資する情報を提供できた。

【事業成果】

	ノベグペント																
成	果	指	標	名	単	位	平成30年	度	令和元	年度	令和	12年度	目標年度	F	目	標	値
\$ O	つづくり	支援	きセン		14	‡		143		128		145	令和2年	=			200
ター	-相談作	数											度				
													1	1			
													1	+			
		_															

成果指標分析結果

令和2年度の相談件数が、前年度に比べると増加しているのは、企業訪問ではなく電話相談という形で新型コロナウイルス感染症の影響等の聞き取り等を積極的に行ったためである。 1事業者あたりの相談時間は短くなったが、より多くの事業者の要望に沿った情報提供を行い、技術革新や新事業展開、経営安定化を図る企業を支援した。

加古川市事務事	F業評価シート〈令和	2年度実施事業〉	
事務事業名	コワーキングスペ 事業	ペース開設支援	部 局 名 産業経済部課(室)名 産業振興課
【基本情報】			
基本目標	04にぎわいの中で暮	らせるまちをめざ	して
政策	02工業・地場産業を	・振興する	
施策	01工業を振興する		
事業実施期間	令和2年度 ~ 令	`和2年度	
	⑥市施策事業(臨時)		
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	令和2年度加古川市コ 川市補助金等交付規則		ス開設支援事業補助金交付要綱、加古
【事業概要】			
現 状 と 課 題	様な働き方が選択でき	る社会の実現が求	契機に、テレワークをはじめとした多められる中、コワーキングスペースの握するかが課題である。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	新型コロナウイルス感間を選ばない多様な働		契機とした、テレワーク等の場所や時
対 象※誰、何に対して	市内においてコワーキ ワーキングスペース開	・ングスペースを新 設支援事業(ハー	たに開設する事業者で、兵庫県「コ ド型)」補助金の交付を受ける者。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	コワーキングスペース 機器取得費)の一部を		事業者等に経費(建物改修費及び事務
【コスト】		【会計】	
	令和2年度(決算見込)	会計	01 一般会計
事業費合計	2,750 千円	款	07 商工費
財国庫支出金	2,200 千円	項	01 商工費
県 支 出 金	千円	目	02 商工業振興費
地 方 債	千円		
その他特財	千円	細目	095 コワーキングスペース開設支援事 業
一般 財源	550 千円		术
【コスト推移】			
	亚战20年度(浊管)	今和元年度 (浊質	○和9年度(決質目は)

		-	平成30年度(決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度(決算見込)
事業	費合	計	0 千円	0 千円	2,750 千円

【総合評価】

	□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了
総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	場所や時間を選ばず、自宅の近くで希望の仕事ができるといった多様な働き方が選択できるまちづくりを進めるにあたっては、コワーキングスペースの整備は重要性が高く、利用ニーズ及び開設希望者のニーズ把握に努めながら事業の継続について引き続き検討する。

事	務事	業名		部	局名	名 産業経済部
7	477 - T	* 4	事業	課	(室) /	名 産業振興課

【対象】

対 象	指	標	名	単(立	平成30年度	令和元年	变	令和2年度
コワーキ開設希望				者		0		0	2

【車業宝績】

↓ ∌	来夫術	₹ 』						
活	動	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補具	力金交付	付金額	Į		円	0	0	2, 750, 000
		県ソ	制度に	基一	づく補助額	領(市随伴補助)	であり、事業 ⁵ の負担軽減につ ⁷	者がコワーキ
活分	動 指析 結	標置る		• /	ハ 加 X C 2	マッ の切別負用の		THE STATE OF THE S
ガ・	か」が音	木						

【事業成果】

【 尹	耒 灰 未												
成	果	指	標	名	単(立.	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目	標	値
コリ整備	フーキン 音数	/グス	ペーン	ス	件		0	0	1	令和2年 度			1
TE VII	n <i>>></i> \												
<u></u>	甲. ts t	コリザカ	ワーキ	ンク	グスペー	ススス	が市内に開設ると考える。	されることで、	多様な働き方が	選択できる	らまち	づくり	00

从 朱 指 標分 析 結 果

事務事業名	企業誘致促進事業	部 局 名 産業経済部										
, ,,,		課(室)名 産業振興課										
【基本情報】												
基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざし	して										
政策	02工業・地場産業を振興する											
施策	01工業を振興する											
	平成28年度 ~ 永年											
事 業 区 分	⑥市施策事業(臨時)											
地 区 別	市内全域											
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付	五川巾オフィス立地促進賃料補助金交付要綱 										
【事業概要】												
現 状 と 課 題	地方創生の流れにより、東京一極集中でにいるが、兵庫県の人口流出が進行し、課題											
目的	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的	りに発展する。										
※対象(誰・何)を												
どのような状態 にしたいのか												
対象	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借に。 立地する者	より入居し、本社機能を含む事業所を										
※誰、何に対して	立地 7 3 日											
水庫、同で対して												
事業内容	事業者からの申請を精査し、本社機能を含 1/4以内を補助金として事業者に支払	含む事業所が入居した建物の賃借料の										
7 // 17 1												
※目的達成のため の手段・手法												
【コスト】	【会計】											
	令和2年度(決算見込) 会 計 0	1 一般会計										
事業費合計		7 商工費										
国庫支出金	千円 項 0	114—7										
財	≠ m	2 商工業振興費										
源地方債	千円											
内その他特財		72 企業誘致促進事業										
訳 一般 財源	千円											
【コスト推移】	117											
	平成30年度(決算) 令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)										
事業費合計	0 千円 0 =											
【総合評価】	•											
1	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	□廃止 □休止 □完了										
総合評価	入居事業者は現在のところないが、企業が必要な事業である。											
※妥当性·有効性												
・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価												

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部 局 名	産業経済部
事 切 事 未 石		課(室)名	産業振興課

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入月	『事業	者数			者	0	0	0

【重業宝繕】

	実績 】						
活	動 指	標	名単	位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賃借料	計合計		P	9	0	0	0
活動分析		圣済情勢(、。	_ にもよる	るが、	企業が継続的に	こ立地すること	がのぞまし

<u>【</u> 事	事業成果]										
成	果	指 標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目	標	値
雇力され	用(正規 れた人数	・非正規)		人	0	0	0	令和2年 度			20
成分	果 指 標析 結 果		女に、	より雇用な	が確保される状?	兄がのぞましい。	,				

事	務事業名	企業立地促進奨励	金交付事業	部	局 名 産業経済部								
7	初 事 木 石			課 (室)名 産業振興課								
【麦	基本情報】												
基	本 目 標	04にぎわいの中で暮	らせるまちをめざ	して									
政	策	02工業・地場産業を	振興する										
施	第	01工業を振興する	1工業を振興する										
事	業実施期間	~ 永	年										
事	業 区 分	⑥市施策事業(臨時)											
地	区別	市内全域											
関	連根拠法令等	加古川市企業立地促進	奨励金交付要綱、	加古月	川市企業立地促進奨励金交付要領								
【 国	事業概要】												
	状と課題	内でされた季胡子でん			削設する自治体が増えている。市 易適地が不足している。								
ا	的 対象(誰・何)を どのような状態 こしたいのか	企業の適正立地を促進 民生活の向上を図る。	きの適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市 生活の向上を図る。										
対 ※a	象能、何に対して	工業系用途地域で新た	業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業										
事 ※ [業 内 容 目的達成のため ウ手段・手法	各企業からの申請を精 の1に相当する奨励金			賞却資産に係る固定資産税の2分								
[=	コスト】		【会計】										
		令和2年度(決算見込)	会計	01	一般会計								
事	業費合計	· 662 千円	款	07	商工費								
財・	国庫支出金	: 千円	項	01	商工費								
源-	県 支 出 金	: 千円	目	02	商工業振興費								
内	地 方 債			070									
訳	その他特則		細目	010	正未立地促進失励並又自事未								
	一般財源	662 千円											
	コスト推移】	亚比20左连(汝竺)	人和二左座 (油笠	.)	◆和の左座(沙暦日))								
#	*	平成30年度(決算)	令和元年度(決算		令和2年度(決算見込)								
	業費合計	19,985 千円	534	千円	662 千円								
【於	総合評価】			\	成 1. 口及 1. 口办 7.								
					廃止 □休止 □完了								
総	合 評 価	工業糸用透地域への企 ことによる、税収の確	未立地のインセン 保、雇用機会の確	ノイ 保に』	ブとして、また、企業が立地する 公要な事業である。								
7	妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 こ判断した評価												

事務事業 名 企業立地促進奨励金交付事業 部 局 名 産業経済部 課(室)名産業振興課

【対象】

1

【事業実	績】						
活 動	指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業立地 金額	!促進學	き励金(の	千円	19, 985	534	662
活動指分析結	の	済情勢	専に ^い	もよるが、	工場等が継続的	的に市内に立地	される状況が

【車業成里】

	業成果】										
成	果 指	標	名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目	標	値
雇用され	(正規・ ルた人数	非正規)		人	265	15	13	令和2年 度			13
成分	果指標所結果	工場等の	立均	也により雇	雇用が確保される	る状況がのぞま	LV.				